



令和2年度一般会計予算など 各会計当初予算を可決

一般会計予算は182億8500万円
〈前年度比3・5%減〉

令和2年3月定例会は、去る2月20日から3月19日までの29日間の会期で開かれました。今定例会では、初日に市長提出議案として「令和元年度各会計補正予算」「令和2年度各会計当初予算」など24議案が上程され、いずれも原案のとおり可決しました。最終日には、市長追加議案として「損害賠償の額を定めることについて」など2議案が上程され、いずれも原案のとおり可決しました。また、議員提出議案として3議案が上程され、うち2議案を可決、1議案が否決となりました。なお、今定例会に提出された請願1件は、不採択となりました。さらに、動議2件が提出され、1件を可決、1件が否決となりました。

市長提出議案

議案第17号 令和2年度蓮田市一般会計予算

子育て・教育・基盤整備を柱に、複雑多岐にわたる行政課題に全力で取り組む

予算総額は、182億8500万円の前年度と比較して、額にして6億6800万円の減、率にして3・5%の減となっております。

総務費では、テレビ埼玉のデータ放送を利用した市のイベント情報などの発信事業に取り組み。また、即時配信可能な防災情報の機能を活用し、従来の方法に加わる新たな発信形態で、災害時の情報を視覚的に市民へ提供。

市庁舎の停電時に避難路等を確保するため、非常用照明の蓄電池設備の更新工事を実施。

「埼玉「安心・安全なまち」をめざして、関係機関と連携を図りながら、交通安全対策

策の充実と強化を図る。

市民が安心して生活できるまちづくりの取り組みとして、街路灯、カーブミラー等の整備事業を継続するとともに、市内で4番目となる「ゾーン30」事業を「蓮田南小学校地区」において実施。

行政センター費の新設では、令和3年4月にオープンを予定しているセンターの開設準備及び管理・運営に係る経費を計上。

民生費では、社会福祉サービスの拠点である蓮田市社会福祉協議会と市が連携を強化し、引き続き地域福祉を推進。

また、生活保護世帯、生活困窮世帯の中学生、高校生を対象に、学習支援事業を引き続き実施し、貧困の連鎖を解消するため、自立支援策の向上を図る。

高齢者への支援では、老人福祉センターの運営や、シルバー人材センター事業の支援などの生きがい対策を引き続き実施。

後期高齢者健康診査事業では、新たにフレイル健診を実施し、健康寿命の延伸を図る。

障がいのある方への支援では、自立支援

令和2年度各会計予算規模

▶ 議案第17号 (単位：千円、%)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	18,285,000	18,953,000	△ 668,000	△ 3.5

▶ 議案第18号～22号

特別会計	国民健康保険	6,367,918	6,678,202	△ 310,284	△ 4.6
	後期高齢者医療	1,016,210	940,372	75,838	8.1
	介護保険	5,259,160	4,994,550	264,610	5.3
	黒浜土地区画整理事業	12,352	16,760	△ 4,408	△ 26.3
	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	1,150,411	1,050,096	100,315	9.6

▶ 議案第23号～24号

公営事業	水道事業	収益的収入	1,323,412	1,334,451	△ 11,039	△ 0.8
		収益的支出	1,229,470	1,202,369	27,101	2.3
		資本的収入	184,938	274,614	△ 89,676	△ 32.7
		資本的支出	521,724	495,961	25,763	5.2
	下水道事業	収益的収入	1,300,022	1,307,088	△ 7,066	△ 0.5
		収益的支出	1,255,433	1,275,226	△ 19,793	△ 1.6
		資本的収入	504,982	735,091	△ 230,109	△ 31.3
		資本的支出	821,478	917,565	△ 96,087	△ 10.5

給付事業、地域生活支援事業等の各種支援事業を引き続き実施し、障がい者支援体制の向上を図る。
児童福祉関係では、こども医療費助成事業として、入院、通院とも中学生修了まで、医療費の助成を継続。
ひとり親家庭等医療費助成事業では、ひとり親家庭等の児童及び保護者等に対し、医療費の助成を継続。
また、医療型短期入所を実施する事業者による重症心身障がい児の受け入れを支援することで、重症心身障がい児を介助する

家族の休息を図る在宅重症心身障害児等レスパイトケア事業を開始。
保育施設の関係では、令和2年4月から、(仮称)とねの会はすだ保育園が開園し、同園でも、保育業務のほか、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業等を実施。また、整備中の蓮田駅西口行政センターにおける子育て支援スペースの開設準備も実施。学童保育所については、令和2年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者の経験を活用しながら、学童保育所の更なる質の向上を目指す。

このほか、地域子育て支援拠点施設の運営に必要な予算や令和元年度10月からの幼児教育・保育無償化に伴う予算を継続して計上。

衛生費では、地域救急医療体制の整備を図り、医療連携を推進するほか、各種がん検診事業等を引き続き実施。健康づくり及び食育推進に関する事業に取り組み、市民の健康の保持増進、健康寿命の延伸を図る。

また、出産し退院直後に家族等から十分な援助が受けられない母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てできる支援体制を確保するため、産後ケア事業を推進。さらに、ロタウイルスワクチンの定期接種を図る。
労働費では、勤労青少年ホーム利用者の安心安全と利便性を図るため、老朽化した屋根の防水改修工事を実施。

農林水産業費では、かんがい排水整備事業として、綾瀬川樋管^{ひか}改修工事や水路土留工事のほか、引き続き、馬込地内の中田堀排水路の改修工事を実施。また、多面的機能維持に対する支援、農地中間管理事業を活用した利用集積を推進。

さらに、農地並びに地域の活性化を図るため、コスモまつり・そばまつりなどのイベントを開催するとともに、地域住民との交流、ふれあいを推進。特産品「梨」の生産振興、安心・安全な地元農産物の地産地消の事業を引き続き支援。

商工費では、商工業の振興と活性化のため、創業希望者及び創業者に対する支援を実施。

また、引き続き、雅楽谷の森フェスティバルなど、各種団体及び各種商工業者の活

動を支援。

消費者行政では、高齢者や未成年者等が、消費者トラブルや被害に遭わないための消費者教育の推進や、消費生活相談並びに啓発活動、情報の発信に力を入れ、市民の消費生活の安定と向上に努める。

土木費では、公園整備事業として、閏戸の「ひょうたん池」の護岸整備や根ヶ谷戸公園の親水施設の整備工事等、施設整備を進め、地域住民の憩いの場の充実を図る。

また、簡易児童遊園地は、利用者が使いやすく安全に利用できるように維持管理を実施。道路事業では、生活道路改良重点整備事業として、幹線道路や生活道路の整備予算を計上。この幹線道路の築造整備のため、独立行政法人東埼玉病院内を南北に縦断する新設道路については、継続事業として築造工事を実施。

橋りょう事業では、橋りょうの長寿命化対策として、橋長2メートル以上の市内各所の橋りょう70橋程の点検を実施。

蓮田駅自由通路維持管理事業では、現在、駅西口連絡所内に設置されているエスカレーター・エレベーターの管理用モニター等を新たに開設される「蓮田市蓮田駅西口行政センター」内に移設する費用を計上。公共交通整備事業では、平成27年4月に作成した「蓮田市バス路線マップ」の内容を更新するための費用を計上。

企業立地促進事業では、高虫西部産業団地整備区域を市街化区域に編入するための図書作成に必要な予算を計上。

消防費では、災害対策基本法などの関係法令の改正や、国の防災基本計画、埼玉県地域防災計画の改定にあわせて、蓮田市の

防災に関する基本的かつ総合的な計画である地域防災計画の改定を推進。

消防団運営業務経費では、消防団の充実強化を図るため、雨具及び携帯型無線機を各分団に整備する予算を計上。

消防ポンプ車更新事業では、南分署の消防ポンプ車予算を計上。

通信施設整備事業では、消防指令システムの付属する機器等に更新の必要が生じたため、関係予算を計上。また、併せてスマートフォンや携帯電話等のインターネット接続機能を利用して、障がいのある方も簡単に通報できるシステムである「NETT119」や、外国の方の通報に対応するシステムである「多言語コール」を導入。

教育費では、蓮田南小学校コンクリートブロック等改修工事、黒浜中学校中央校舎、長寿命化大規模改修のための工事、黒浜西小学校のトイレ改修工事設計を実施。

学校体育館については、黒浜北小学校の床ウレタン塗装工事、蓮田北小学校の照明器具改修工事を実施。また、将来の学校施設整備の指針となる小・中学校長寿命化の計画を策定。

さらに防犯と児童・生徒の安全対策の充実のため、小・中学校へ防犯カメラを設置。

学校教育では、令和3年度からの中学校新・学習指導要領の全面実施に備え、指導用教材及び教師用の指導資料を購入。

小・中学校情報化推進事業として、GIGAスクール構想整備に向け、タブレットパソコンをより少人数で活用できるように各学校に追加配備し、情報教育の更なる充実を図る。

国指定史跡黒浜貝塚整備推進事業について、引き続き国の補助金を活用し、第6期整備工事及びARアプリケーションの作成を実施。

図書館では、2階を中心とした第2期LED照明工事の設計委託を実施。

公民館は、本館及び関山分館ともにリニューアルされ、利用者数が増加傾向にあり、より内容の充実した使いやすい公民館としての事業推進を目指す。

総合文化会館ハストピアでは、文化活動の拠点として、利用しやすく市民に親しまれるよう、市民ボランティアの皆さんのご協力をいただきながら、積極的な運営に取り組む。

反対討論 自治会活動交付金は自治会加入者のみに広報を配り、自治会未加入者は切り捨てた

自治会活動交付金は、市が自治会に1戸あたり年間880円を支給して広報配布を委託する内容が含まれている。広報は「蓮田市広報発行規則」の中に、「1世帯に1部無償で配布する」とうたわれている。にもかかわらず、自治会未加入者には自ら広報設置場所に取りに行けというなら、行政サービスの公平性の観点から、そもそも自治会に配布委託する必要はない。自治会加入・未加入で差別するのは、如何なものか。大いなる規則違反。反対する。

反対討論 貧困と格差の是正を
求める

今求められているのは、消費税5%への減税、国民健康保険税の減免など貧困と格差の是正です。①一般会計から国民健康保険特別会計への法定外繰入金が増額を。②国民の血税を使ってポイントをつけてマイナンバーカード普及を図るのは言語道断。③保育園の正規保育士の割合は4割弱であり、もっと高めるべき。④小・中学校水泳指導民間連携事業について、本来学校敷地内にあるプールを使って、教員が直接指導すべきであり、公教育の放棄につながる恐れがあります。他4点を指摘し、日本共産党は反対します。

議案第10号 蓮田市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例

議案第10号 蓮田市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例

私立幼稚園奨励費補助金の交付に関する事務が終了したことによる改正
改正の内容は、幼児教育及び保育の無償化が実施されたことにより、私立幼稚園奨励費補助金の交付に関する事務が終了したので、所要の改正をするものです。

議案第11号 蓮田市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う改正
改正の内容は、成年被後見人に係る印鑑登録の制限の適正化を図るため、登録資格を改めるものです。

議案第12号 蓮田市監査委員に関する条例の一部を改正する条例

監査制度を充実強化
改正の内容は、監査制度の充実強化を図るため、定例監査の期日を改めるとともに、地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正をするものです。

議案第9号 蓮田市蓮田駅西口行政センター設置及び管理条例

蓮田市蓮田駅西口行政センターを設置
主な内容は、名称を蓮田市蓮田駅西口行政センターとし、位置を蓮田市本町6番1号とし、行政センターで行う業務やセンターの休日、貸出施設の使用料等を定めるものです。

施行日は、令和3年4月1日です。



議案第13号 蓮田市の特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

公職選挙法及び公職選挙法施行令の一部改正に伴う改正

改正の主な内容は、投票管理者及び投票立会人を時間を定めて選任する場合の報酬の額を定めるものです。

また、共通投票所を開設する場合の投票管理者及び投票立会人の報酬の額を定めるものです。

議案第14号 蓮田市手数料条例の一部を改正する条例

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正等に伴う改正

改正の主な内容は、エネルギー消費性能の評価を簡素化できる方法が追加されたため、低炭素建築物新築等計画の認定審査手数料等に係る規定を整備するものです。

また、複数の建築物のエネルギー消費性能向上計画の認定において、建築物ごとに手数料を算定するため、規定を整備するものです。

議案第15号 蓮田市立小・中学校通学区域編成審議会条例の一部を改正する条例

蓮田市立小・中学校通学区域編成審議会の組織を改正

改正の内容は、蓮田市立小・中学校通学区域編成審議会委員に係る「自治員」を「自治組織を代表する者」に改めるものです。

議案第16号 蓮田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正に伴う改正

地方自治法の一部改正に伴い、規定の整備をするものです。

議案第18号 令和2年度蓮田市民健康保険特別会計予算

埼玉県に納める国民健康保険事業費納付金など

歳入歳出予算の総額をそれぞれ63億6791万8000円とするものです。

主なものは、医療費に対する保険給付費、埼玉県に納める国民健康保険事業費納付金、また、特定健康診査や保健指導を実施するための保健事業費などです。

子ども均等割の免除施策で国保特別会計への法定外繰入れを
今まで市が国保加入者の負担軽減として、一般会計から国保特別会計への法定外繰入れを行ってきましたが、県の指導に基づき、来年度から2000万円ずつ削減されます。これではいずれ保険税の引上げにつながり、国民皆保険を下支えする「社会保障」としての国保の役割が果たせません。保険税の減免施策であれば繰入れは認められるため、子どもの均等割の免除を行い、子育て世帯の重い負担を軽減、かつ繰入額

の堅持を求めて、日本共産党は反対します。

議案第19号 令和2年度蓮田市後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金など

歳入歳出予算の総額をそれぞれ10億1621万円とするものです。

主なものは、後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金や徴収費としての事務経費です。

年齢差別と負担増の後期高齢者医療制度は廃止すべき
2月に保険料が引き上がり、県内約40万6000人が影響を受けます。2年毎の改定たびに保険料が引き上がっています。そもそもこの制度は、75歳以上の高齢者を今までの公的医療制度から切り離して負担増と差別医療を強いる、世界でも異例の制度です。更に、段階的な低所得者の保険料軽減措置削減、窓口負担2割への増が検討されています。年金は削減される一方、医療・介護の負担は膨らみ、まるで長生きすると言われているような改悪は、到底受け入れられません。よって、日本共産党は反対します。

高齢者やその家族の生活を追い詰める介護保険制度に反対
2021年度の制度改定に向け、更なる負担増と給付抑制の議論が進められています。高額介護サービス費の負担限度額の引上げや、施設等に入所する低所得者の食費・住居費を補助する補給給付の自己負担を増やす改悪策を打ち出し、利用者やその介護者家族の家に重すぎる負担となり、介護保険が利用できない大きな要因となっています。高い保険料を払いながら、要介護認定されても保険給付サービスが使えないのは大問題です。よって、日本共産党は反対します。

議案第23号 令和2年度蓮田市水道事業会計予算

安心・安全で安定した水の供給が将来にわたって継続できるように、健全な水道事業経営に努める
収益的収入及び支出予算の予定額をそれぞれ13億2344万12000円及び12億2947万円とし、資本的収入及び支出予算の予定額をそれぞれ1億8493万8000円及び5億2172万4000円とするものです。

主な事業は、浄水場からの重要な配水管

議案第20号 令和2年度蓮田市介護保険特別会計予算

介護保険サービス利用に伴う保険給付費など

歳入歳出予算の総額をそれぞれ52億59

■ 市長の行政報告 ■

今定例会における市長からの行政報告は19件で、次のとおりです。

- 1 蓮田マラソンについて
- 2 映画「あの日のオルガン」に係る取り組みについて
- 3 職員による特殊詐欺被害防止集中啓発パトロールについて
- 4 災害時応援協定の締結状況について
- 5 東日本大震災関連の取り組み状況について
- 6 休日における市役所窓口の一部開庁について
- 7 オリジナルエンディングノートについて
- 8 県道蓮田杉戸線の新道建設に伴う覚書の締結について
- 9 蓮田スマートインターチェンジ（フル化）の進捗状況について
- 10 高虫西部地区産業団地整備事業の進捗状況について
- 11 蓮田市建築物耐震改修促進計画の進捗状況について
- 12 蓮田駅西口再開発事業の進捗状況について
- 13 令和2年成人式について
- 14 国指定史跡黒浜貝塚第5期整備事業について
- 15 総合文化会館ハストピア「ときどきアート空間2020」について
- 16 2019年中の火災概況及び救急・救助の活動状況について
- 17 令和2年消防出初式について
- 18 消防団家族慰安会について
- 19 各部の主な事業の進捗状況について

路である市道55号線のほか、椿山地区や綾瀬地区等の老朽管更新工事の実施。また、今後実施を予定している各種工事のための設計委託費を計上するものです。

反対討論

積み上がる利益剰余金を根拠に一般家庭の水道料金引き下げを

水道事業財務諸表より、2020

年度末には現金が18億円近くに達する見込です。「平成30年度経営比較分析表」を見ると、現金・預金が全国平均のほぼ2倍、料金水準も全国や類似団体平均を上回っています。一方で、料金値上げの理由となつた老朽管の更新工事が、当初の期待ほど進んでいません。市民生活が厳しい現実を考慮し、このまま工事が進まず利益剰余金が積み上がるのであれば、最大28・9%も値

上がりした一般家庭の料金を引き下げるべきです。よって、日本共産党は反対します。

議案第24号 令和2年度蓮田市下水道事業会計予算

西新宿汚水中継ポンプ場の機器の更新に係る経費の計上等

収益的収入及び支出予算の予定額をそれぞれ13億2万2000円及び12億5543万3000円とし、資本的収入及び支出予算の予定額をそれぞれ5億498万2000円及び8億2147万8000円とするものです。

主な事業は、西新宿汚水中継ポンプ場の機器の更新と国道122号等に埋設された主要汚水幹線の点検調査、約1・3kmに係る経

費を計上するものです。

議案第25号 損害賠償の額を定めることについて

コンサートの中止に伴う損害賠償

令和2年3月7日に実施を予定していた新沼謙治コンサートの中止に伴い、損害賠償の額を定めるものです。

この事業は、蓮田市総合文化会館ハストピア及び蓮田市消防団と共催で、蓮田市が開催すべく取り組んでいたものですが、この度の予期せぬ新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、感染拡大防止の観点から、やむをえず市として中止の決定をしたものです。

当該事業を中止し、当該事業に係る業務委託契約を解除したことに伴い、その損害が発生したので、その額を定め賠償するものです。

議案第26号 令和元年度蓮田市一般会計補正予算（第7号）

新型コロナウイルス感染症予防対策に関連するものなどを計上

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3003万3000円を追加し、予算総額を201億5153万3000円とするものです。

主なものは次のとおりです。
新沼謙治コンサート実施経費の減額及びコンサート中止に伴う受託事業者への賠償金を計上。
また、保育園に設置する空気清浄機を購

入するための庁用備品購入費を増額。小・中学校給食業務経費として、一部食材の買い上げ費用及び保護者への給食費返金に伴う手数料を計上。

住民基本台帳業務経費の通知カード・個人番号カード関連事務交付金を計上。
生活扶助費等分として、平成30年度生活保護費国庫負担金返還金を計上。

反対討論

マイナンバー制度に反対

補正予算としてコロナウイルス感染症防止対策を含むもので重要であります。個人番号カード交付事業費158万5000円の計上があります。日本共産党は一貫してマイナンバー制度に反対です。そもそもマイナンバー制度は、所得や資産、税や社会保障給付などの個人データを政府が一括して把握することで、社会保障給付の削減などを進める狙いがあります。よって、日本共産党は反対します。

議員提出議案

議案第1号議案 蓮田市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険加入世帯の子どもに対して、均等割額の免除を規定

改正の主な内容は、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までに国民健康保険の被保険者の均等割額を免除する必要があることから、改正するものです。

反対討論

安易な一般会計からの繰入には反対

子どもの均等割減を実施するためには減免分を補填する必要がある、仮に一般会計からの繰入を更に行うことは、市民全体に負担を強いることになる。

まずは、保険者努力支援制度の活用や収納率向上を通じ、自主的な財政基盤強化に取り組みべきであり、子どもの均等割減免については、国の制度として全国統一で行うべきである。

十分な議論をする前に、一般会計からの繰入を安易に行うことに反対する。

賛成討論

子育て支援・都市経営の観点から必要であり、全国知事会や市長会の後押しもあることから賛成

以下3つの観点から賛成する。①子育て支援の観点では、18歳未満への一律な均等割減止は子育て世帯の負担軽減となり望ましい。②都市経営の観点では、この制度の適用に所得制限を設けていないので人口増に繋がり、一時的に市の財政負担は増えるが長期的に見れば損して得する政策といえる。③全国知事会・市長会も後押ししている。



意見書

今定例会において、議員提出による意見書2件を可決し、内閣総理大臣をはじめ関係各大臣等に提出しました。
(全文を掲載)

議第2号議案 独立行政法人国立病院機構・東埼玉病院の存続・拡充を求める意見書

昨年9月に厚生労働省は公立・公的病院のおよそ4分の1にあたる全国424の病院を「再検証」の対象として公表しました。埼玉県内では、蓮田市にある独立行政法人国立病院機構・東埼玉病院をはじめ、蔵人国立病院機構・東埼玉病院をはじめ、蔵市立病院、さいたま北部医療センター、北里大学メディカルセンター、東松山市立病院、東松山医師会病院、所沢市民医療センターの7病院がその中に含まれています。

病院名が公表され、独立行政法人国立病院機構・東埼玉病院の患者・家族をはじめ、医療現場、特別支援学校関係者、地域住民に驚きと不安が広がっています。再編統合基準は「がん・心疾患・脳卒中・救急・小児・周産期医療」等の9領域の高度医療の診療実績が少なく、近隣に似た別施設が存在しています。しかし、独立行政法人国立病院機構・東埼玉病院は、民間では診療が難しい筋ジストロフィー、神経難病、重度心身障害、エイズ、結核、膠原病等の専門的医療を担っています。また、地域在宅医療の中核的な病院であり、医療・介護の連携推進に欠か

せない病院です。よって、蓮田市にある独立行政法人国立病院機構・東埼玉病院の存続・拡充を強く要望するものです。以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

議第3号議案 新型コロナウイルスによる感染症対策等を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が急速に拡大している中、政府の要請を受けて、本市においても3月2日から休校措置を実施し、また公的施設の休館や各種催し物も自粛しているところである。日々の行動が制限されている現状は、幼児から高齢者まで多くの市民に心身ともに大きな影響を与えているとともに、子どもを持つ親が働くことができず経済的な負担・不安が生じ、また、経済活動の縮小が市内農工商業者にも大きな打撃を与えている。

マスクや消毒液などの入手困難な状況が続いている中で、根本的な治療方法や終息時期が見えないことや情報不足が、国民の更なる不安を増幅させている。本市では、速やかに感染症対策を講じるため対策本部を設置し、市民の命と健康を守ることを最優先に取り組んでいるところである。よって、政府においては、国民の不安を早期に解消するとともに安心・安全を確保するため、地方自治体と連携・協力し、下記の記事について全力を挙げて早急に取り組むよう強く要望する。

- 1 国民、訪日・在日外国人や地方公共団体
- 2 ワクチンの開発及び製造を早急に進め、治療法を速やかに確立するとともに、検査や治療について十分な体制整備を図ること。また、医療機関においては万全な安全体制を構築すること。
- 3 マスクや消毒液等といった生活物資や、防護服や検査キット等の医療物資が不足することがないよう必要数の確保に努めるとともに、医療機関、福祉施設や保育所などにおいてこれら必要とする物資が不足しないよう供給体制を整備すること。
- 4 大きな影響が生じている地域経済や事業者に対し、十分な救済措置や予算措置を速やかに行うとともに、感染防止のため自主的に営業自粛している事業者等に対しても手厚く支援すること。
- 5 臨時休校に伴う働く保護者の負担に対しては、正規・非正規とも収入の全額保証を基本とし、フリーランスや個人事業主も広く対象とすること。また、子どもたちの学習への影響を取り戻す施策については、地方公共団体と調整のうえ実施すること。
- 6 周辺諸国との連携を図りつつ、空港や港における検疫体制を一層強化すること。
- 7 地方公共団体が実施する感染症対策に

よって請願に反対します。

動議

蓮田駅西口第一種市街地再開発事業に関する特別委員会設置を求める動議

この動議は、蓮田市の事業計画と事業提案者東急不動産の提案書に齟齬があり、事業の全体像が不明確であること、市が交付する権利床等整備費が資金計画上の収入に入っていないなど、市民の税金の使われ方に疑義があることから、事業が進行している状況をかんがみると、これから早急かつ集中的に審議する必要があるとして、北角嘉幸議員ほか1名から提出されました。採決の結果、この動議は賛成少数(2名)で否決となりました。

反対討論

審議がなされているため特別委員会設置に反対

西口再開発ビル完成に関しては市民の多くの切実な願いである。現在14階コンクリート工事が完了し、進捗率約66%で、今年10月に完成する。総工費58億円の中に含まれる権利床等整備費10億円が不明確だと言っているが、権利床工事費7億円・公益施設内装費3億円で、この工事費の内訳になっている。また本定例会の建設経済委員会、権利床等整備費10億円のうち、令和2年度分の2億5000万円の支出について総員賛成で可決している。よって、特別委員会設置の動議に反対する。

議会改革 特別委員会を 設置

議会活性化会議の答申を受け、取り組むべき事項を検討することを目的として、石川誠司議員ほか6名から「議会改革特別委員会設置に関する動議」が提出されました。

採決の結果、総員賛成で可決となり、次の8人の委員を選任しました。

- 【委員長】 森 伊久磨 【副委員長】 近藤 純枝
- 【委員】 湯谷百合子、高橋健一郎、北角 嘉幸、秦 邦雄、石川 誠司、榎本 菜保

一般質問の中止について

3月10日から12日に予定していた「市政に対する一般質問」は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び執行部の感染防止対策を優先させるため、中止となりました。

蓮田市議会における新型コロナウイルス感染症対策の取組

- 令和2年3月定例会において、換気のため議場の扉を開放して本会議を開催しました。
- 各常任委員会（総務委員会・民生文教委員会・建設経済委員会）において、換気のため、会議室の扉を開放して会議を開催しました。
- 3月10日から12日の3日間に開催予定の本会議（一般質問）を中止しました。
- 2月27日以降の本会議、各常任委員会、諸会議においては、マスクを着用しました。
- 議会事務局内及び議場入口に消毒液を設置しました。
- 傍聴者の皆様にマスク着用の協力をお願いしました。（貼紙掲示、声掛け）
- 市長に対し、市が実施している新型コロナウイルス感染症対策の現状について、全議員を対象に全員協議会の開催を要求し、報告を受けました。

ホームページで
会議録が
閲覧できます



<http://www.city.hasuda.saitama.jp/>

議案の審議内容や一般質問などを詳しくお知りになりたい場合は、市議会会議録がホームページでご覧いただけます。

これまで市役所などの公共施設に備えてあった会議録は、今までと同様に次の施設でご覧になれます。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、施設が休館している場合があります。

- 市役所行政資料コーナー
- コミュニティセンター
- 農業者トレーニングセンター
- 図書館
- 中央公民館及び関山分館